

速報第3724号 R5.11.8発行 総務課 扱	道議会における質疑・質問及び答弁要旨	5年 文教委員会 11月7日	質 問 者	広田 まゆみ 委員 民主・道民連合 (札幌市白石区)
質 疑 ・ 質 問		答 弁		担 当 課
<p>一 「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について 今ほど御報告ありました調査結果に関し、特に、不登校の状況などについて、伺っていききたいと思います。</p> <p>今年の3月に、「誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策について」文科省から、通知が出されました。児童生徒が不登校になった場合でも、学びたいと思った時に、小中高等学校を通じて、教育支援センター等が地域の拠点となり、子どもたちや保護者に支援を行うことが重要であるとされています。</p> <p>この通知の背景となったのは、令和3年度の調査で、全国の不登校の子どもたちが、過去最高にのぼり、同調査からは、90日以上の不登校であっても、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない小中学生が約6万人にもものぼることが明らかになり、速やかな、いわゆる「不登校対策」の推進が求められたものと理解をしています。不登校の親子が孤立するということは、放置すれば、いわゆる8050問題にもつながる課題であり、「学校」「義務教育」というつながりがある間に、学校のみならず、学校だけに任せるのではなく、地域全体で対処していくべき喫緊の課題でもあると認識をしていますが、一方で、現在の地域社会の現状を考えると、相対的に学校の役割、特に、公立学校の役割が大きくならざるを得ないと私としては認識をしています。</p> <p>本日は質疑ということで、現時点での不登校対策に関して、道教委としての認識や対策の方向性について確認をしていきたいというふうに思います。</p> <p>(一) 調査結果に見る北海道の特徴などについて 調査結果に見る北海道の特徴などを、どう捉えていらっしゃるかということですが、今ほど御報告がありましたように、令和4年度の北海道の調査概要によると、小学校、中学校とも、不登校の割合が全国平均より高く、特に中学校が不登校児童生徒数が高い傾向があります。</p> <p>また、高校においては、不登校よりも、中途退学が非常に多い傾向にあるということが分かりました。もちろん、この数字データだけではですね、北海道としてどう対策をするのかというのは、なかなかちょっと分かりづらいわけですけれども、この調査結果を、まず道としてどのようにとらえているのか見解を伺います。</p> <p>(再質問) 今、小中学校の不登校対策として、学びの機会の確保やよりよい人間関係の構築などに取り組むということですが、具体的にどんな取組をするのか伺います。</p> <p>(指摘) 指摘ということになりますけれども、まず学びの機会の確保というところですが、ベネッセの総合教育研究所の2022年の調査によると、上手な勉強の仕方がわからないという回答が学年が上がるほど増加し、全学年で3年前よりかなり増加をしております、特に、中学生の増え方が顕著であるというふうにされています。また、ある道内のフリースクールの分析によりますと、不登校者数は、2013年度から一転して10年間増加傾向が続いておりまして、先ほ</p>		<p>(生徒指導・学校安全担当局長) 不登校及び中途退学の状況についてであります。本道の公立学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は、中学校では、71.7人であり、全国平均の59.8人を超える数となっております。</p> <p>調査結果からわかる本道の特徴としては、不登校の主な理由として、「学業不振」や「友人関係」と回答した割合が、全国よりも高くなっており、道教委といたしましては、不登校対策として、今後も引き続き、学びの機会の確保やよりよい人間関係の構築などに取り組む必要があると考えております。</p> <p>また、中途退学率については、全国の1.4%に対し、本道公立高校は1.6%で、0.2ポイント上回っており、本道の特徴としては、中途退学の理由として、「進路変更」と回答した割合が62.9%と、全国と比較して19ポイント上回っていることから、各学校において、中途退学の未然防止に向け、生徒一人一人に応じたキャリア教育の充実に取り組む必要があると考えております。</p> <p>(生徒指導・学校安全担当局長) 具体的な取組についてでございますが、学校では、学びの機会の確保について、ICT端末等を活用した教材の提供やオンライン授業の配信、市町村の教育支援センターなどでの学習支援や相談対応、また、よりよい人間関係の構築については、スクールカウンセラーによるオンライン相談やオンラインを活用した休み時間等における友人との交流などの取組によりまして、児童生徒に対し継続して支援してまいります。</p>		<p>生徒指導・学校安全課</p> <p>生徒指導・学校安全課</p>

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>ど、コロナ禍が1つの要因とされていましたが、必ずしも、コロナ禍が原因として上がり傾向を上回った、後押ししたということはありませんけれども、コロナ禍を要因にするというのは、少し短絡的かもしれないと私は認識をしています。</p> <p>それ以前の2001年を頂点として、実は不登校は減少傾向にあったんですが、いわゆるゆとり教育の時期であるということで、いわゆる脱ゆとり教育が始まった2013年度から一転して10年間増加傾向が続いているという道内のフリースクールの方の分析があります。学校生活にゆとりがあると不登校が減り、脱ゆとり教育から不登校が増えているという可能性もあると私は認識をしています。</p> <p>この間、文科省また道教委としては、学力向上のために、授業時数を増やす方向にありましたが、授業時数を増やせば成果が出るほど、子どもたちを取り巻く環境は、色んな刺激や色んな興味関心のこともありますから、単純ではないと考えます。GIGAスクール構想も含めたオンラインの導入は、ただ教科書がタブレットに替わっただけのような画一的な詰め込み式のまま誰かに答えを教わる、今までの学校スタイルではなくて、自ら調べ学ぶ方法、自分自身の学びのスタイルやワークスタイルを知ることがサポートされることが重要ではないかと考えております。</p> <p>この分析に当たっても、当事者団体を支援してきた民間団体や当事者の声も踏まえて広域自治体の道が、市町村自治体を支援する意味でもよりしっかりとした民間調査の動向もしっかり踏まえた上で、しっかりと分析をする必要があると指摘をさせていただきたいと思っております。</p> <p>(二) 今後の実態把握について</p> <p>次に、この分析に関わる今後の実態把握について伺っていきますが、不登校の要因について、どのように把握していくのか伺いたいと思っております。現行の調査では、本人に関わる状況において、「無気力・不安」が高い割合にあるということで、これが40ポイント以上を占めているというデータになっておりますが、この「無気力・不安」の裏側にあるものが大切ではないでしょうか。この「無気力・不安」という項目自体が、いわゆる、本人・当事者目線ではなく、大人目線になっているように思われます。現行ではですね、この実態調査、どのように調査しているのか、調査の方法を伺います。</p> <p>また、私としては、こども基本法に基づいて、可能な限り当事者の声を代弁する仕組みを、繰り返しになりますけれども、市町村支援の意味からも、道自らが開発していく必要があると考えます。子ども当事者自身にも、無気力や不安の中身が、簡単には言葉にならない場合もあることも想定されますし、単純なアンケートなどでは把握が難しいものとは考えますが、今後、どのように対応していく考えか伺います。</p> <p>(指摘)</p> <p>こども基本法に基づいて、というところに対しては、特に言及がなかったわけですが、指摘とさせていただきますが、小中学生の不登校対策を考えたとき、やはり難しいですけれども、当事者の声を聴く努力をまずすべきであります。その上で、不登校経験者の声に学ぶことも重要だと考えます。</p> <p>例えば、通信制の高校を支援するNPOのお話によりますと、現在、少子化の中で、全日制定時制を含む全ての子どもたちの入学者数は減少しているのですが、実は、増えているのは通信制高校です。その中には、小中不登校の経験をもつ者も少なからずいらっしゃるということです。先ほどは、「学業不振」が不登校の理由の1つだと答えた人が多いということで、学力対策の方向についての指摘をさせていただきましたが、友人関係に傷ついたというところでいくと、人間関係に傷ついた経験は、新しい人間関係の中でしか上書きはできないというふうに考えます。そのNPOでは、キャリア教育の観点から、年齢の近い支援者がサポーターとしてメンター</p>	<p>(生徒指導・学校安全課長)</p> <p>不登校に関する実態把握についてであります。この調査における不登校の要因に関する回答は、担当の教員が、本人や保護者との面談等において聴き取った内容や、スクールカウンセラー等の専門家の助言を踏まえて判断し、行っているものです。</p> <p>国においては、現在、不登校の主たる要因を「無気力・不安」と回答した児童生徒に関する調査内容の見直しを検討していること承知しておりまして、道教委といたしましては、こうした国の動きを踏まえながら、不登校の児童生徒の実態の把握に努めてまいります。</p>	<p>生徒指導・学校安全課</p>

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>的に関わるなどの取組も実践されているということですので、そうしたNPOや道内の通信制高校などとの連携も視野にいれて、実態把握や対策について検討すべきであることを指摘しておきたいと思います。</p> <p>(三) 対策の視点について 次に、不登校対策の視点について、伺いたいと思います。フリースクールをめぐる、先日、東近江市長の発言に大変驚いたところです。「フリースクールを支援することは国家を揺るがす」、「義務教育に我慢している人たちが、楽なところに流れる」というような趣旨の発言をされていました。</p> <p>今時、こんな首長がいらっしゃるのだと驚き、一方で、私たちの社会にある不登校に対する偏見や抑圧の構造を端的に表していると感じたところです。</p> <p>ベルトコンベヤーのような、例えばランニングマシンのようなものにみんなが乗って走り続けることを推奨し、そのペースに合わせられないものを認めない。残念ながら、教育機会均等法ができるまで、そしてそれ以降も、道及び道内市町村においても、まだまだ同じような認識が残っているのではないのでしょうか。</p> <p>対策の対象は、子どもたちではなく、学校の在り方そのものであるはずですが。ベルトコンベヤーの在り方そのものを軌道修正、あるいは、抜本から変えていかなければならないと考えます。本来、自由とは、選択肢があることですが、残念ながら、義務教育において、特に北海道においては、選択肢はなかったのではないのでしょうか。</p> <p>今後、道としても対策を進めていく考えと先ほど御答弁がありましたけれども、道として、どのような視点でいわゆる不登校対策に取り組むのか伺います。</p> <p>また、私としては、不登校の問題に向き合うことをきっかけに、今の学校の在り方自体を変えていくことに、文科省と必要であれば協議し、モデル的に、地域単位や、1校単位でもいいから、新しい学校の在り方について挑戦をすることが、広域自治体の道の責務でもあり、悩みを抱える保護者や子どもたちの希望につながるものと考えますが、所見を伺います。</p> <p>(指摘) 今、御答弁ありましたように、今、当面できることを丁寧に、保護者ですとか、学校現場を子どもたちだけではなく、子どもの周辺にある大人たちもしっかり支援していくということが重要だというふうに思います。</p> <p>最後に指摘ということで、特に学びの機会の確保に関して、日本財団が不登校傾向にある子どもの実態調査をしています。不登校または不登校傾向にある現中学生と卒業生、卒業後から22歳までの人たちに聴いた学びたいと思える場所では、最も多かったのが自分の好きなこと、追求したいこと、知りたいことを突き詰めることができるというのが67.6ポイント、次いで、自分の学習のペースに合った手助けがある、これが44.6ポイントであります。GIGAスクール構想の中で本来、改善されていくべき課題であるというふうに思います。次いで多かったのが、常に新しいことが学べる、クラスや時間に縛られず自分でカリキュラムを組むことができる、学校の先生だけではなく地域の人など様々な社会人が先生になってくれる、が続いています。長野県の伊那小学校など、通知表も時間割もチャイムもない、探究型の学習に取り組む公立小学校もあります。もちろん、道教委が押し付けることではなく、地域における意思決定が前提ではありますが、新しいことに挑戦する学校現場や自治体を応援していくべきであることを強く指摘しておきたいと思います。</p> <p>挑戦していく地域を応援することと併せて、現実には、市町村教育支援センターの機能が、全道市町村のまだ3分の1程度の設置状況という中で、学びの選択肢として様々なNPOとも連携した枠組みを、広域自治体の道として、オンラインで一方向的に何か</p>	<p>(学校教育監) 不登校対策についてでございますが、道教委では、法令や国の基本方針を踏まえ、今後、「不登校により学びにアクセスできない子どもをゼロ」にすることを柱とした「北海道版不登校対策プラン」を策定することとしており、市町村教育委員会や関係機関・団体との連携を一層強め、各学校における不登校対策を進めてまいります。</p> <p>また、不安や悩みを抱える児童生徒や保護者に対する支援の充実に向け、不登校の児童生徒全ての学びの場の確保として、校内教育支援センター未設置校への設置促進などに取り組みますとともに、心のSOSの早期発見として、アプリ等による困難を抱える児童生徒への支援や、専門家の支援を活用した心や体調の変化の早期発見・早期支援を目的とした「心の健康観察」の推進などに取り組むこととしておりまして、こうした様々な対策を通じて、児童生徒や保護者への更なる支援の充実につながるよう努めてまいります。</p>	<p>生徒指導・学校安全課</p>

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>画一的に送り込むのではなくて、そのニーズに合わせたオーダーに合わせた教材なども現場を支援する意味で提供していくことなども検討すべきであることを指摘して質疑を終わります。</p>		